

## 人事行政の運営などの状況について公表します。

### 1 人件費 (平成 30 年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 (30 年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A
人 33,494	千円 15,104,969	千円 868,125	千円 2,514,634	% 16.6

(注) 人件費とは、市長などの特別職や職員に支払われた給料、手当および共済組合負担金等の総額です。

### 2 職員給与費 (平成 30 年度普通会計決算)

職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
人 317	千円 1,090,785	千円 201,008	千円 435,663	千円 1,727,456	千円 5,449

(注) 職員数は平成 30 年 4 月 1 日現在の人数です。

### 3 職員の平均年齢、平均給料月額 (平成 31 年 4 月 1 日現在)

職 種	一般行政職	技能労務職
平均年齢	42.3 歳	49.5 歳
平均給料月額	309,100 円	249,600 円

### 4 職員の初任給 (平成 31 年 4 月 1 日現在)

職 種	一般行政職		技能労務職	
	学 歴	学 歴	学 歴	学 歴
初任給	大学卒 184,920 円	高校卒 151,554 円	高校卒 145,063 円	中学卒 137,032 円

### 5 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額 (平成 31 年 4 月 1 日現在)

職 種	一般行政職		技能労務職
	学 歴	学 歴	学 歴
経験年数 10 年以上 15 年未満	大学卒 245,300 円	高校卒 - 円	高校卒 -
経験年数 15 年以上 20 年未満	大学卒 307,800 円	高校卒 - 円	高校卒 219,200 円
経験年数 20 年以上 25 年未満	大学卒 348,600 円	高校卒 305,800 円	高校卒 265,900 円

## 6 職員手当

### (1) 期末手当・勤勉手当

区 分		期末手当	勤勉手当	計	加算措置の状況
30年度 支給割 合	6 月	1.225 月	0.900 月	2.125 月	職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 10%～15%
	12 月	1.375 月	0.950 月	2.325 月	
	計	2.600 月	1.850 月	4.450 月	

### (2) 退職手当 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

区 分	自己都合	勸奨・定年
一人当たり平均 支給額 (30 年度)	2,851 千円	19,946 千円

### (3) 特殊勤務手当 (平成 30 年度普通会計決算)

支給実績	5,256 千円
支給職員一人当たり平均支給年額	78,448 円
職員全体に占める手当支給職員の割合	21.1 %

### (4) 時間外勤務手当 (平成 30 年度普通会計決算)

支給実績	87,717 千円
職員一人当たり平均支給年額	313,275 円

## (5) その他の手当

(平成 30 年度普通会計決算)

手当名	内容及び支給月額 (平成 30 年 4 月 1 日現在)	支給実績	支給職員一人当たり 平均支給年額
扶養手当	○その他の扶養親族 6,500 円 ○子 10,000 円 ※満 16 歳から 22 歳までの子一人につき 5,000 円加算	33,574 千円	254,348 円
住居手当	○借家 上限 27,000 円	23,410 千円	308,026 円
通勤手当	交通用具使用の場合 ○片道 2 km 以上 5 km 未満 2,000 円 ○片道 5 km 以上 10 km 未満 4,200 円 ○片道 10 km 以上 15 km 未満 7,100 円 ○片道 15 km 以上 20 km 未満 10,000 円	11,121 千円	49,208 円
管理職手当	○部長(7 級) 52,800 円 ○課長(6 級) 45,800 円 ○幼稚園長等(5 級) 39,600 円	19,774 千円	549,278 円

## 7 特別職の報酬等

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

区分	給料月額等	備考
給料	市長 875,000 円 (845,000 円)	( )内は平成 30 年 4 月から 3 年間、特例条例による減額後の支給額です。
	副市長 684,000 円 (670,000 円)	
	教育長 579,000 円 (571,000 円)	
報酬	議長 396,000 円	
	副議長 323,000 円	
	議員 297,000 円	
期末手当	(30 年度支給割合) 3.35 月分 加算率 15%	

(注) 特別職の報酬等は、市民の方等によって構成される「特別職報酬等審議会」の意見を聴いた上で、市議会の議決を経て決定されます。

8 職員の福利及び利益の保護の状況 (平成 30 年度決算)

市町村職員互助会公費負担額	2,427 千円
職員一人当たりの公費負担額	6,857 円

9 等級及び職制上の段階ごとの職員数 (平成 31 年 4 月 1 日現在)

(1) 行政職給料表 (一)

等級	等級別基準職務表に規定する基準となる職務	合 計		内 訳		職制上の段階
		(人)	(%)	職名	(人)	
1 級	主事、技師または市長が規則で定める職務	114	34%	主事	80	係員
				技師	4	
				保育士	18	
				教諭	12	
2 級	主任主事又は市長が規則で定める職務	44	13%	主任主事	31	
				主任技師	2	
				中級保育士	9	
				中級教諭	2	
3 級	主査又は市長が規則で定める職務	42	13%	主査	31	
				上級保育士	7	
				上級教諭	4	
4 級	係長又は市長が規則で定める職務	53	16%	係長	41	係長級
				主任保育士	6	
				主任教諭	6	
5 級	課長補佐又は市長が規則で定める職務	45	13%	課長補佐	34	課長補佐級
				事務局次長	2	
				副所長	1	
				副署長	2	
				保育所長	3	
				保育園長	1	
幼稚園長	2					
6 級	課長又は市長が規則で定める職務	29	9%	課長	19	課長級
				支所長	1	
				会計管理者	1	
				議会事務局長	1	
				監査委員事務局長	1	
				危機管理官	1	
				消防次長	1	
				消防署長	1	
				所長	1	
				上級保育所長	1	
				上級園長	1	
7 級	部長又は市長が規則で定める職務	6	2%	部長	3	部長級
				技監	1	
				教育委員会事務局長	1	
				消防長	1	

(2) 技能労務職給料表

等級	等級別基準職務表に規定する基準となる職務	合 計		内 訳		職制上の 段階
		(人)	(%)	職名	(人)	
1 級	技術員、用務員、調理員	4	40%	調理員	3	係 員
				用務員	1	
2 級	高度の技術を必要とする 技術員、調理員、用務員	0	0%	高度の技術を必要とする調理員	0	
3 級	主任技術員、主任用務員、主任調理員 これに準ずると市長が認める者	6	60%	主任技術員に準ずる者	2	係 長 級
				主任調理員に準ずる者	2	
				主任調理員	2	

(3) 医療職給料表 (三)

等級	等級別基準職務表に規定する基準となる職務	合 計		内 訳		職制上の 段階
		(人)	(%)	職名	(人)	
2 級	主任主事又は市長が規則で定める職務	6	42%	保健師	6	係 員
3 級	主査又は市長が規則で定める職務	4	29%	主査	4	
4 級	係長又は市長が規則で定める職務	4	29%	係長	4	係 長 級

1 0 部門別職員数の推移

(各年4月1日現在)

		職員数		増減
		平成30年	平成31年	
一般行政	議 会	3	3	0
	総 務	48	50	2
	税 務	19	18	△1
	農林水産	16	16	0
	商 工	6	6	0
	土 木	25	27	2
	民 生	63	64	1
	衛 生	24	24	0
	小 計	204	208	4
特別行政	教 育	62	61	△1
	消 防	50	52	2
	小 計	112	113	1
公営企業等	水 道	8	6	△2
	下 水 道	10	9	△1
	そ の 他	18	18	0
	小 計	36	33	△3
総合計		352	354	2

1 1 採用試験実施状況

区分	H29年度実施分 (人)				H30年度実施分 (人)			
	応募者数		採用者数		応募者数		採用者数	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
上級行政職	53	25	2	3	42	23	3	2
上級土木職					3	0	0	0
保健師	1	9	1	1				
保育士	1	6	1	1	2	11	0	6
幼稚園教諭	2	8	0	2	1	5	1	2
初級消防職	6	0	3	0	14	0	3	0
小計	63	48	7	7	62	39	7	10
合計	111		14		101		17	

1 2 年次有給休暇の平均取得状況（平成 30 年 1～12 月）：8.3 日

1 3 育児休業取得者（平成 30 年度実績）：11 人

1 4 職員研修 (平成 30 年度実績)

派遣研修	愛媛県研修所	24 人
	市町村アカデミー	3 人
	その他	29 人
市主催研修	リーダーシップ研修	96 人
	人事評価者研修	39 人
	メンタルヘルス研修	73 人
	ワークライフバランス推進研修	67 人
	ハラスメント防止研修	70 人